

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月7日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日)

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉原 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年6月21日 至 平成26年3月20日	自 平成24年6月21日 至 平成25年6月20日
売上高	(百万円)	132,790	176,833
経常利益	(百万円)	8,195	11,533
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,995	6,920
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,006	6,954
純資産額	(百万円)	144,823	140,331
総資産額	(百万円)	177,564	172,619
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	194.12	268.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	81.6	81.3

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月21日 至 平成26年3月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	69.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第38期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は「有価証券届出書」に記載した事業等のリスクとの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策が浸透し、輸出企業を中心に業績の回復や株式市場の活況をもたらし、本格的な景気回復への期待が高まるところとなりましたが、一方では、円安による原材料価格の上昇や、中国をはじめ新興国経済の減速など経済の行方に不透明感が拭えない状況が続いております。

小売業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要が顕在化する一方、その反動減による景気の下振れリスクを抱え、個人消費が本格回復に至らない中、消費者の節約・低価格志向は一層顕著となり業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が繰り広げられております。

そのような中、当社グループは更なるお客様の利便性拡大を追求し、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。2013年8月には宇都宮店にタイヤセンターと同年9月には眼鏡売場で営業を開始し、2013年12月には古河店をリニューアルシグランドオープンを行っております。また、将来的な需要の高まりを見据え、新規事業としてネット通販を行うEC事業部を立ち上げました。これにより、当社グループの豊富な品揃えと魅力ある商品群を幅広くお客様にお買い求めいただけるよう更に努めてまいります。

以上のような取り組みを行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,327億90百万円、営業利益は70億92百万円、経常利益は81億95百万円、四半期純利益は49億95百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業の売上高は、1,314億92百万円となりました。

これは「住まい」に関する分野において、リフォーム部門が消費税増税前の駆け込み需要の発生などから大幅な増収となったほか、「生活」に関する分野において、生活雑貨部門が来店客数の増加により、またガソリン・灯油部門がJSS富里店の新設により売上が伸びたことによるものです。

これらの部門の伸びが、「住まい」に関する分野のガーデンライフ部門及び住宅インテリア部門、また「生活」に関する分野のアート・クラフト他部門、ペット部門など不調部門を補い、ホームセンター事業全体では増収を確保しました。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

上半期は猛暑や台風等の天候不順の影響を受け売上は伸び悩みましたが、2月に入り2週連続の大雪により融雪剤や屋根材、雨どいなどの補修材のほか脚立など関連商材の売上が伸びました。また、新築需要から構造材や合板などの動向が改善されたこともあり、結果として、売上高は、161億52百万円となりました。

(b) 住宅インテリア

夏場は節電意識の減退などからスタレ、ござなどの商品、冬場はコタツ布団、寝具、座椅子などの季節商品の売上が低調でした。カーテンは3月度に新入居に備えてのまとめ買いが増え持ち直しているものの、遮光カーテンや裏地付カーテンなどの販売減が響き、結果として、売上高は、75億41百万円となりました。

(c) ガーデンライフ

夏場の猛暑や秋の植え付け時期など需要期における台風の到来や気温の低下、記録的な大雪等、気候の影響を受け来客数が減少しました。集客不足を補うべく各種イベントの強化に取り組みましたが低調に推移しました。結果として、売上高は、53億17百万円となりました。

(d) アグリライフ

刈払機や発電機など大型機械類の売上高が低調でした。また散水用品や浄水器などの水道用品も低調でした。一方で、大雪による除雪用品やスコップ、ハウス補修関連の需要が発生しました。結果として、売上高は、67億13百万円となりました。

(e) エクステリア

消費税増税前の駆け込みにより外構工事や外壁塗装などの高額商品や、カーポートや物置などの住宅関連商品の需要が発生し、売上が好調に推移しました。また、大雪による解体工事や補修需要が発生しました。結果として、売上高は、45億22百万円となりました。

(f) リフォーム

消費税増税前の駆け込み需要が追い風になり、屋根材工事、塗装工事が順調に推移しました。加えて台所関連、浴室関連、給水湯関連商品も好調でありました。結果として、売上高は、95億20百万円となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

消費税増税前の駆け込み需要により日用消耗品のトイレ紙や洗濯洗剤などの当社グループの強みである大容量品、パック品の動向が順調に推移しました。また、新生活に備えた一般調理器具の販売も好調となりました。一方で、切花は3月度のお彼岸期間の低迷等により低調に推移しましたが、結果として、売上高は、459億59百万円となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリン・灯油とも販売単価は高値で推移しましたが、販売数量は低燃費車の普及等もあり低下しました。しかし、2013年4月にJ S S 富里店を新設し、結果として、売上高は、200億87百万円となりました。

(c) ペット

犬猫生体は各種イベントの取り組みを実施し売上が伸長しましたが、季節商品のペットベッドや洋服などの関連商品が伸び悩み部門全体の売上が減少しました。3月度はペットフードやトイレ用品などがまとめ買い需要等により販売を伸ばしました。結果として、売上高は、61億66百万円となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

主力のJOYFUL-2をはじめ飲食やアンティーク等主要事業が伸び悩みました。JOYFUL-2ではアクセサリパーツ、ステーショナリー等の販売が伸び悩みました。また飲食では12月度に4店舗を閉鎖した影響とカフェの苦戦などもあり、結果として、売上高は、88億92百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール会費収入が新クラス（新種目）の設置等の取り組みにより堅調に推移しました。会員単価低下によるクラブ会費収入の落ち込みを補い、売上高は、12億97百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ49億45百万円増加し、1,775億64百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加19億84百万円、たな卸資産の増加31億29百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、327億41百万円となりました。これは主として、買掛金の増加30億35百万円、未払法人税等の減少14億7百万円、未払金の減少4億79百万円、長期借入金の減少6億10百万円（1年内返済予定を含む）、長期未払金の減少2億94百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億91百万円増加し、1,448億23百万円となりました。これは、四半期純利益49億95百万円の計上及び配当金の支払い5億14百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、「有価証券届出書」に記載した内容と重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,806,440	25,806,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	25,806,440	25,806,440	—	—

(注) 当社株式は、平成26年4月18日付で東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月20日	—	25,806,440	—	12,000	—	12,215

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 70,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,734,400	257,357	—
単元未満株式	1,440	—	—
発行済株式総数	25,806,440	—	—
総株主の議決権	—	257,357	—

(注) 単元未満株式数には、株式会社ジョイフルアスレティッククラブ所有の相互保有株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社スマイル本田	茨城県土浦市中村南四丁目 11番12号	31,500	—	31,500	0.12
(相互保有株式) 株式会社ホンダ産業	茨城県稲敷郡阿見町星の里 5番地2	24,000	—	24,000	0.09
(相互保有株式) 株式会社ジョイフル アスレティッククラブ	茨城県土浦市中村南四丁目 11番7号	15,180	—	15,180	0.05
計	—	70,680	—	70,680	0.27

(注) 平成26年4月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の売出(70,600株)を実施いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（平成24年6月21日から平成25年3月20日まで）は、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月21日から平成26年3月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月21日から平成26年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,895	73,880
売掛金	2,064	2,863
たな卸資産	17,349	20,478
その他	2,309	1,927
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	93,615	99,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,786	73,632
土地	32,638	33,064
その他	7,023	7,354
減価償却累計額	△42,987	△45,265
有形固定資産合計	69,459	68,786
無形固定資産	1,813	1,835
投資その他の資産	7,730	7,798
固定資産合計	79,003	78,419
資産合計	172,619	177,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,614	13,649
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	707	346
未払法人税等	2,125	717
賞与引当金	242	654
役員賞与引当金	65	33
その他	6,821	6,127
流動負債合計	20,676	21,628
固定負債		
長期借入金	705	455
退職給付引当金	2,154	2,235
資産除去債務	3,448	3,502
その他	5,302	4,918
固定負債合計	11,611	11,113
負債合計	32,287	32,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,583	12,583
利益剰余金	115,938	120,420
自己株式	△197	△197
株主資本合計	140,325	144,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	16
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	5	16
純資産合計	140,331	144,823
負債純資産合計	172,619	177,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成26年3月20日)	
売上高	132,790
売上原価	101,044
売上総利益	31,746
営業収入	
不動産賃貸収入	2,768
サービス料等収入	491
保険代理店手数料	14
営業収入合計	3,274
営業総利益	35,020
販売費及び一般管理費	27,928
営業利益	7,092
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	5
持分法による投資利益	91
技術指導料	209
受取手数料	332
その他	535
営業外収益合計	1,214
営業外費用	
支払利息	9
支払手数料	69
その他	31
営業外費用合計	111
経常利益	8,195
特別利益	
受取補償金	20
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	174
その他	6
特別損失合計	182
税金等調整前四半期純利益	8,033
法人税、住民税及び事業税	2,852
法人税等調整額	185
法人税等合計	3,037
少数株主損益調整前四半期純利益	4,995
四半期純利益	4,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年6月21日
至平成26年3月20日)

少数株主損益調整前四半期純利益	4,995
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	10
四半期包括利益	5,006
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,006

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月20日)
(株)ジョイフル車検・タイヤセンター	200百万円	200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成26年3月20日)
減価償却費	2,873百万円
負ののれん償却額	81 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成26年3月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	516	20.00	平成25年6月20日	平成25年9月20日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当金1百万円が含まれています。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成26年3月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	131,492	131,492	1,297	132,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	47	1	48
計	131,539	131,539	1,298	132,838
セグメント利益	6,708	6,708	381	7,090

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,708
「その他」の区分の利益	381
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	7,092

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成26年3月20日)
1株当たり四半期純利益金額	194.12円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	4,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,995
普通株式の期中平均株式数(株)	25,735,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成25年6月21日から平成26年6月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月21日から平成26年3月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月21日から平成26年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。